



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社W TOKYO 上場取引所 東
コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括局長 (氏名) 藤本 冬海 TEL 03-6419-7165
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,309	15.3	233	△19.5	231	△19.3	146	△21.0
2024年6月期第1四半期	1,135	—	289	—	286	—	184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	54.01	52.34
2024年6月期第1四半期	71.45	65.11

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後営業利益		調整後四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	273	△17.1	180	△17.7
2024年6月期第1四半期	330	—	218	—

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報への参考についてのご注意）」をご覧ください。

(注) 2023年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年6月期第1四半期	3,463		1,799		51.9
2024年6月期	3,098		1,652		53.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 1,799百万円 2024年6月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—				
2025年6月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,192	5.9	557	9.7	549	10.8	358	9.5	132.50

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	2,708,000株	2024年6月期	2,707,260株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	76株	2024年6月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	2,707,821株	2024年6月期1Q	2,589,234株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、為替変動、資源の価格高騰に起因する物価上昇、賃金上昇による人件費の上昇や少子高齢化の進行による労働力不足等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社では、2024年9月に「第39回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2024 AUTUMN/WINTER」(以下、「TGC 2024 A/W」という)を開催し、前年同期開催時と比較し協賛金単価の下落があったものの、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。また、地方創生プロジェクトも活性化しており、2024年7月に四国初の開催となった「TGC MATSUYAMA 2024 by TOKYO GIRLS COLLECTION」(愛媛県松山市)、「EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC」(宮城県仙台市)、「さばえSDGs アップサイクル“さばえる”コレクション produced by TGC」(福井県鯖江市)などがあり、地方自治体のニーズに合わせて様々なプロデュース・プロモーションを実施しております。この結果、TGCプロデュース領域の売上高は1,021百万円となりました。

その他、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング案件についても、新規契約の獲得に伴うクリエイティブの納品があり収益性の向上に貢献しました。また、イオンフィナンシャルサービス株式会社との事業提携による「TGC CARD」の利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領、株式会社大創産業とのコラボレーション商品の開発に基づくロイヤリティの受領、「TGC teen 2024 Summer supported by UP-T」の開催等により、東京ガールズコレクションのブランド力やネットワークを活かして新たな価値を創造することにより収益基盤が多層化しております。この結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は268百万円となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2024年6月期 第1四半期累計期間		2025年6月期 第1四半期累計期間		2024年6月期 (前事業年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
TGCプロデュース領域	844百万円	74.3%	1,021百万円	78.0%	2,949百万円	74.5%
コンテンツプロデュース・ ブランディング領域	273	24.1	268	20.5	942	23.8
デジタル広告領域	18	1.6	19	1.5	65	1.7
合計	1,135	100.0	1,309	100.0	3,957	100.0

しかしながら、制作業界の人手不足や人件費の上昇、物価の高騰により、売上原価の上昇が急速に進んだものの、サービスによっては売上高への転嫁をしきれていないため売上原価率が上昇しました。また、2023年8月実施の既存従業員の賃金ベースアップが今期においては通期で寄与していること、並びに当社の事業成長を支える人材への投資のため中途採用に注力しており人員が増加したことから、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,309百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益233百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益231百万円(前年同期比19.3%減)、四半期純利益146百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

当社では、東京ガールズコレクションの売上規模が全体の売上に占める割合が大きく、開催する月の属する四半期(第1四半期、第3四半期)に売上高及び売上総利益が偏重する傾向があります。一方で、販売費及び一般管理費は固定的に発生するため、営業利益も第1四半期及び第3四半期において比較的高くなる傾向があります。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用(※1)

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率(課税所得が発生する場合)

当第1四半期累計期間の調整後営業利益は273百万円(前年同期比17.1%減)、調整後四半期純利益は180百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して365百万円増加し、3,463百万円となりました。これは主に、2024年9月開催のTGC 2024 A/Wの収入等による売掛金及び契約資産642百万円の増加、2024年6月期の法人税等の納付等による現金及び預金192百万円の減少、並びに商標権22百万円及びのれん18百万円の償却による減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して218百万円増加し、1,664百万円となりました。これは主に、2024年9月開催のTGC 2024 A/Wの外注費等による買掛金232百万円の増加、未払法人税等16百万円の増加、賞与支給等による賞与引当金6百万円の減少、並びに長期借入金（1年内返済予定を含む）33百万円の約定返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して147百万円増加し、1,799百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,521	1,738,262
売掛金及び契約資産	337,557	979,703
前渡金	77,766	42,649
その他	92,564	67,286
貸倒引当金	△6,544	△6,544
流動資産合計	2,431,866	2,821,358
固定資産		
有形固定資産	38,283	38,117
無形固定資産		
のれん	157,624	139,436
商標権	362,034	339,314
ソフトウェア	23,256	20,736
無形固定資産合計	542,915	499,488
投資その他の資産	85,098	104,936
固定資産合計	666,297	642,541
資産合計	3,098,164	3,463,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,197	471,962
1年内返済予定の長期借入金	112,113	103,729
リース債務	5,012	2,004
未払法人税等	73,446	90,209
前受金	138,700	146,743
賞与引当金	16,669	10,061
その他	77,504	89,301
流動負債合計	662,644	914,012
固定負債		
長期借入金	783,470	750,425
固定負債合計	783,470	750,425
負債合計	1,446,114	1,664,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,564	239,201
資本剰余金	550,749	551,386
利益剰余金	862,873	1,009,111
自己株式	△136	△236
株主資本合計	1,652,049	1,799,462
純資産合計	1,652,049	1,799,462
負債純資産合計	3,098,164	3,463,899

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,135,845	1,309,580
売上原価	601,261	822,285
売上総利益	534,583	487,295
販売費及び一般管理費	245,005	254,216
営業利益	289,577	233,078
営業外収益		
受取利息	8	150
受取手数料	28	-
その他	0	15
営業外収益合計	36	165
営業外費用		
支払利息	2,345	1,877
支払保証料	776	278
その他	35	2
営業外費用合計	3,156	2,157
経常利益	286,457	231,086
税引前四半期純利益	286,457	231,086
法人税等	101,460	84,848
四半期純利益	184,997	146,237

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	28,338千円	27,621千円
のれん償却額	18,187	18,187

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。